

(司会)

それではただいまから約50分間という時間をとって、検討委員と市職員の担当との間で意見交換を行いたいと思います。それで、もう一度この前の、向かって右側のホワイトボードを見ていただきたいんですけども、この事業のこれから審査をするときの主な論点をもう一度確認をしておきたいと思うんですが、今御説明ありましたようにこの泉北ニュータウンというところは非常に人口が減ってきたと。なおかつ残ってそこでお住まいになられている方々が高齢化が進行していると。そんな背景で若者、若年層の転出、若い人が泉北ニュータウンからどんどん外へ出て行ってしまっているというような状況を受けて、そういう若い人たちをいかに泉北ニュータウンにもう一度引き寄せるか。そのためにいろいろ事業をしているんだけど、そういった若者を引きつける泉北ニュータウンをもう一度元気にするときの住宅施策、今あるようなこういう施策のあり方、どうでしょうかというのを今からちょっとみんなで議論をしようということです。そのときにこのホワイトボードの向かって左側を見ていただきたいんですけども、ちょっとした言葉が書いてあります。事業の必要性、それから費用対効果です。事業の必要性というのはこの事業がどういう理由で本当に必要なのかというようなことです。それから費用対効果、これだけのお金をかけてこういう実績が上がっていると。それがどうなったかどうかということです。それからホワイトボードの向かって右側のほうには関連事業とのあり方、いろんな他の類似した事業がありますと。堺市だけじゃなくて、もしかしたら大阪府や国も同じようなことをやってるかわからないというようなことがあって、そういった関連事業とのあり方は今のままでいいのだろうか。それから、最終的にこの事業を見直して改善していくとしたら、どういう方向へ向けて見直し改善をしたらいいか。こういう四つぐらいに大きく分けて、これから意見交換ということで時間をとるんですけども。

それでは、今の論点並びに視点と言うんですか、それに沿って御意見いただきたいと思うんですが、いかがでしょうか、検討委員の方、どなたか。では、鶴坂先生、どうぞお願いします。

(鶴坂委員)

どうも御説明ありがとうございました。私どもプール学院大学は南区槇塚台にございます。つまり泉北ニュータウンの端っこです、泉ヶ丘からバスで約5分のところにキャンパスがございまして、私もほぼ毎日泉北ニュータウンに通っておりますし、泉北ニュータウンに住んでいた時期もございまして。そういうこともございまして、一定泉北ニュータウンに対する思い入れというか、そういうのもあったりするんですけども。うちの学生なども小学校であるとか、駅前の商店街等でいろいろ活動もさせていただいて、それがどれだけ役に立っているのかなというようなことはちょっとわからないですけども、そもそもよくわからないのは、なぜその若年層の方を呼び込むことが、持続可能なまちの発展につながるのかなというのがそもそもちょっとわからないんです。物すごく高齢者の方にやさしいまちづくりというのも私は有りだと思います。非常に泉北ニュータウンというのは、こういうことを言うと失礼かもしれませんが、経済的な格差が激しいというふう聞いておまして、やはり物すごく高齢者お一人でお住まいになっていて、大変、生活も質素な方もいらっしゃる、そうでない方もいらっしゃる。そういうひとり住まいの御高齢者ですと、電球1個かえるのでもなかなかままならないというような、そういう不便な生活を強いられている高齢者の方も多いというふう聞いております。また、お話にもございましたが、近隣センターが活性化している部分もありますが、やはり日々のお買い物に御苦労されているような世帯もおられて、ニュータウンの中で買い物弱者、

買い物難民と言われますが、そういう方々が発生しているということも知っております。なので、こういう現状を踏まえて、まちに対する満足度と言うんですか、なぜ若年層が、ちょっといじわるな言い方をしますと、いじわるな読み方をしますと、要は高齢者が増えますと、社会保障に関する費用が非常に持ち出しが増えて、市民税とか固定資産税、新しくこうやってお家を建てられて、新しい方が来られたら、ずっと固定資産税が入ってきて、市民税もぎょうさん払ってくれると。それやったらお客さんとしては若い人のほうが堺市にとっていいんじゃないかと、というふうなうがったような読み方もしたりして、それは別に高齢者の方が生き生きと元気に生活されるようなまちであれば、それでいいのではないかと。もともとそれをずっと再生計画を読んだときからずっとそう思ってるんです。まち全体を再生しないといけない、活性化しないと問題意識はお持ちのようですが、私どもも学生を募集するにも泉北高速の高い交通費が物すごくネックになるんです。これ市長の公約にもありましたけども、まだ実現にはなってませんが、ですから要は皆さん、やっぱり経済的にそんなに、今は賃金が上昇しておりませんので、学生の交通費の問題ということが結構大きなハードルになっているんですよ。なので、バスとか走らせたりしていますけれども、そういうふうに一体的にまちの魅力を活性化したりとか、今ある問題をもうちょっと真摯に解決、されているんでしょうけど、何か一向にそれが槓塚台ですから、うちも。槓塚台の取り組みも存じ上げてますけれども、それをこう、やっつかないといけない。そもそもなぜ若者なのかっていうのがちょっとわかんないというのが一つあります。それで、もう22年度から事業を始めておられますけれども、補助された方が住まれて、どういう満足というか、まちに対するどういう感想を持っているかというような調査はされましたか。それをちょっとお聞かせいただけますか。

(司会)

今御質問、何かこの事業のそもそもというか、事業目的に関わる大きな御質問がありました。なぜこの泉北ニュータウンにわざわざ若年層をターゲットにして人を呼び込むのか。それはどういう狙いがあるって、どういうことを最終的に市としては考えているのかという大きな課題と言うんですか、問題提起だと思います。それから、もう一つは実際に補助を受けて、泉北ニュータウンに入ってきた若い人たちの転入後の声をお聞きなられていますかというようなことだったと思うんですけれど、その2点についてお願いします。

(所管課)

それではまず1点目のほうについて、ちょっと背景から含めてお話したほうがいいと思うので、少し長くなるかもしれませんが。今、委員の御指摘のように、決して我々は若年のところだけ、今回取り上げたいいただいている制度がそこなんで、そこにちょっと目が行きがちかとは思いますが、ほかの部分も区役所の連携も含めて取り組まないといけないのは十分に承知はしているところです。ただ、やはり泉北ニュータウンのほうは先ほど担当から御説明させていただきましたように、他の区に比べても余りにも若年層の流出度が激し過ぎる。逆に申し上げると、実は堺市は今回の、22年度の国勢調査の結果、南区だけは人口が減っているんです。日本全体もちろん減っているんですけど、その中で特段南区は全体の人口も減っている上に、若年層が急速に出て行っているという特異な状況にある。それが若年対策を考える上での一つのポイントかなというふうに思っております。実際、我々も地元の住民の方とお話し合いをすると、これは当たり前なんですけど、入居当時のニュータウンと違って、まさしくオールドタウンとなっていると。今御指摘ありましたように、例えば高齢者の支援ですね。過去は自治会での、今で言う見守りという言葉なんですけど、そういうことなんか今は60以上のリタイヤさ

れた方も皆さん、されていると。介護で言うと老老介護なんていう言葉もございますけど、なかなか地域のコミュニティ活動も若い方がいらっしゃらないので維持できなくなっていると。ぜひとも若い方はやはりまちとして必要なやというお声はよく聞いております。それから、ちょっとこれは直接的にはどうかかわからない部分もあるんですが、買い物のお話が出ましたが、周辺の商店街等の方からお話を聞くと、やはり地域の購買力が下がっていると。あるいは高齢の方は一般的な子育て世代に比べたら多分支出額が少ないんじゃないか。世帯自身は減ってまですし、そのあたりでやはり昔に比べたら商業的な購買力も失われてるんじゃないかというような懸念もございます。こういった点からこの制度につきましては若年の誘引を目的してつくったところがございます。ちょっと今の2点からはずれるんですが、泉北高速の件がちょっと出ましたんで、そこを補足的にお話をさせていただきますと、鉄道事業については高いという住民のお声というのはよく聞きます。それは我々も一定は理解できます。ただし、今の近畿圏の他の鉄道と比べますと、必ずしも学割の定期の料金以外は高いという実は検証はできておりません。例を挙げますと、千里ニュータウンが阪急と堺筋線が乗り入れしています。それから、阪急でもう一つ申し上げると、能勢電と宝塚線というのが乗り入れをしております。その辺については時間距離を考えると必ずしも料金的には一概にむちゃくちゃ高いというような検証ができておりませんので、なかなかうちもどうしていいのかというのを今、庁内では検討をしておるところです。ただ、今、泉北高速鉄道を運営している会社の株式を大阪府が全部売却する予定となっています。その売却条件の中に必ず料金の値下げをするというのを提案するということは含まれておりますので、少し先にはなると思いますが、必ず一定の形では下がると思います。それに加えて、学割のほうは我々も非常に懸念しているところですので、あわせて考えたいというふうには思っております。あと補助の件について、担当のほうから御説明させていただきます。

(所管課)

補助を受けている方に対してのアンケート調査なんですけれども、平成23年8月に一度行っております。新しくニュータウンの外から来ていただいて、一定ニュータウンになれておられる方ということで28世帯を対象に、回収が20票ということで、ちょっと決して多くはないんですけれども、そういったアンケート調査をしております、その中でお聞きしている項目の一つとして泉北ニュータウンの住み心地はいかがですかという項目をお聞きしております。その結果ですけれども、5項目で聞いています。住みやすい、まあ住みやすい、どちらとも言えない、やや住みにくい、住みにくいという5項目。回答いただいたのが、住みやすいが30%、まあ住みやすいが50%、どちらとも言えないが5%、やや住みにくいが10%、住みにくいが5%という形で、8割の方が住みやすいという評価をいただいております。その理由としまして、主なものとして一つに道路が広くて、車の運転がしやすいということと、駅までのバス網が優れている。静かで治安がいい。駅まで緑道を抜けて歩いて行けて、車と人の道が分かれているのがとてもよいというようなことで、住みやすいという評価をいただいております。

(司会)

どちらかと言えば住みにくいとか、住みにくいと答えられた方はどういう理由を挙げておられますか、ちなみに。

(所管課)

住みにくいというふうに答えられた方の理由としては、車がないと少し不便だというような御意見や、坂が多いのでちょっと歩くのがきついというような話です。

(司会)

どうでしょう。よろしいでしょうか。

(鶴坂委員)

ありがとうございました。あと、人口を増やすというのは交流人口を増やすという方法と、定住人口を増やすという方法があるんですけど、今回、議論されているのは定住人口を増やすという議論のほうに着目されてやられているんですけど、反対に交流人口を増やす、たまたま定住人口が増えたとしても、車に乗って泉北ニュータウンから全然違うところに行き物に行ったりとか、レクレーションをしたら、一つも経済効果はあらわれませんよね。それにうちの学生なんかでも泉ヶ丘の駅に行ったら、すぐどこも立ち寄らないですと帰ってしまう。要は泉ヶ丘の駅前に魅力がないんですけど、そういうふうに交流人口を増やしていくというようなことはお考えはおありなんですかね。

(司会)

その点はいかがでしょう。

(所管課)

まさしく二つの大きな我々も懸念のお話をいただいたんですが、それ一つだけ誤解のないように言いますと、再生指針にも書いているんですが、実は人口増自身は日本全体を考えても難しいので、正直、考えてはおりません。どちらかと言うと、バランスのとれた年齢構成のまちをつくっていくと。先ほど申し上げたみたいに重ねますが、若年層の比率をもう少し何とかできないのかなというのを定住人口については考えております。それから、二つ目の交流人口については、これは従来から実は南区の極めて大きな弱点の一つだと言われてまして、これはちょっと議論が分かれるところではあるんですが、いわゆるベッドタウンというふうな形で開発されておりまして、まず職住近接みたいな形で、働くところがそもそもないと。これ自身が実はそれがよくて住んでいるんやおっしゃる方が昔の方は結構いらっしゃるので、それをドラスチックにかえられるかどうかはともかくとして、少なくとも今のまちのあり方としては余りにもいびつで、よくないのではないかなと。そういう意味では先ほど担当から説明しましたが、今後公的賃貸住宅をかなり廃止して、活用できる土地を生み出します。そこに学校もしくは事業所なんかを誘致したいというのは考えております。具体的に一つ挙げると、御説明にありましたが、この4月に東大谷高校というのを大阪市内から誘致しております。これも公的賃貸住宅の空いたところを学校限定のコンペを行いまして、誘致を行いました。こういう取り組みは今後も御指摘のように必要だというふうには認識しております。

(司会)

山田さん、どうぞ。

(山田委員)

先ほどの御議論の中から基本的なアシスト事業だけじゃなくて、泉北ニュータウンのあり方み

たいなところで、もう既に議論されていると思うんですけども、ちょっとアシスト事業のところにもう一度戻りますと、これは国の補助金、交付金と、それから一般財源という2本の予算化ということで。それから、平成22年度から始められ、そして若者の場合は24年ですか。そういうことで最大5年、それからそういう若い人たちが3年ということになりますから、最初始めたときから5年は絶対しないといけないという現状にあるわけです。これからの見直しも当然お考えになってるということですけども、その意味でいきますと、予算的に最大どれぐらい一般財源化できるのかということとも絡んでくると思います。だから、例えばすごく誘致が本当に成功したときに、国の交付金だけじゃなくて、こちらも一般財源化してないといけないという話になってきますので、そういうところで堺市として最大どれぐらいの予算ができるかということで、人をどれだけ補助に呼べるかというような目標数値が当然絡んでくると思うんです。それを1点お聞かせいただきたいということと、それから先ほども議論にありましたように、例えばですけども、いろいろな泉北ニュータウンにおけるサービス内容というのが、やっぱり当然人口の動態の変化によって変わってくると思いますし、例えば大学生や高校生やというそういう学校を誘致するという話になってきますと、まずはサービス内容が変わってくると思うんです。要するに購買だけをあてにするそういう経済政策というのは、多分これは泉北ニュータウンだけではなくて、どこでもそういうことが議論されていると思うんですけど。先ほどからのお話の中で、高齢者が高齢者の方たちに支援する、これはどこも一緒の話でありまして、そうすると購買だけじゃない、違う形のサービス提供をとということを泉北ニュータウンのほうにやっていかないといけないということと、学生が来るのであれば、また違う、ですね、とどまってもらおうというか、そこの中で少しはお金を落としてもらおうようなことも、戦略も考えていかないと思っているんですけど、その辺のちょっと御意見をお聞かせ願いたいと思います。

(司会)

二つぐらい、今お聞きになられてたと思うんですけども、これからどんどんこの事業、もしも拡充したときに堺市の一般財源は果たしてどの程度までついていけるのかということですよ。その目標というのはあるのですかということと、学校なんか誘致して、若者がたくさん来ると、また違った面でいろいろとサービス等が必要になってくるのではないかと、いわゆるまちを一体としてどのように考えていくかというような形の御質問だと思うんですが、その点、現在どうお考えか、よろしくお願いたします。

(所管課)

ちょっと前者のほうではなくて、まず後者のほうをお答えしたいと思うんですが、確かに学校それから事業所等を誘致した場合は、別の政策が必要になるというのはまさしく御指摘のとおりだというふうには理解はしています。ちょっと具体的に今、ストレートにそれに対してつながるような施策を実施しているわけではないんですが、一つ先ほど鶴坂委員さんのほうから御指摘いただいたように、実はよく聞かれますのが、これは高齢化しているからだと思うんですが、泉ヶ丘地区に実は大学が2校あるんですが、その学生さんというのは駅前で買い物せずに、ほかのところ、難波を初めとしてお買い物に行かれると。それはなぜかと言うと、はっきり言うと、駅前の商店に若い人がお買い求めになられるようなものはほとんど余らないと。関心を引くようなお店がないというようなお話は頂戴しているところです。ですから、今後若い方及び事業所を誘致する上では、そういった駅前地域の商店街、それから大型店も高島屋と専門店街パンジョというのがあるんですが、そこの連携策も基本的には考えなくてはいけないとい

うのは思っております。ただちょっと今すぐという取り組みがあるわけではないので、問題は認識しているというところがございます。

それから、一番最初の一般財源の件につきましてはグロスで幾らまで確保してるねんというのは言いづらいところがあります。それと今御指摘があったように、半分は国の交付金が入っているんですが、国の交付金がなくなったらどないするんやとかというお話もあるんだろうなというふうには思っております。ただ、今補助をしているベースで考えますと、一般世帯でもしおいでいただくと、少なくともその間をお住まいいただくと、市税それから国税をお支払いいただける層の方においでいただいているので、ある程度は許容できる財政支出の範囲ではないのかなというふうには思っております。あと細かい点について担当のほうから御説明します。

(所管課)

事業費全体的な話を申しますと、平成24年度の分までで、ちょっとわかりやすく、子育て世帯のアシスト補助のほうの話をしますと、子育て世帯の方が146世帯来ていただいてまして、わかりやすく150世帯としますと、1世帯当たり月2万円掛ける12カ月なんで、24万円に支出ということで、150掛ける24で3,600万ということになります。例えば5年間、基本的に積み上がっていく形の事業になりますので、仮にあと3年分で150世帯来ていただいているんですけど、さらに仮に人気が出て、あと2年間100世帯、さらに200世帯来ていただいたとしたら、5年間で回していく形になりますんで、例えばマックス350世帯としますと、24万を掛けると8,400万になるんですけど、トータルグロスの数字としてはそれぐらいの財政規模になるのかなということで、そのうちの約半分を国の交付金で賄っているということで、正直予算の確保については毎年財政、予算要求して協議しているという状態なんですけども、そういった全体枠ということで考えております。

(山田委員)

すみません、ちょっと先ほどの、どうしても購買的なものしか経済効果を、お金の話だったんですけど、今は物を買うという発想で経済効果を考えていくと、多分基本的に難しいです。御存じだと思いますけど。阿倍野ハルカスの近鉄百貨店でも実際やっぱり百貨店ですから、企業ですから、最終的に物を買ってもらうという話になるかもしれませんが、要するに我々も関与しますけど、そういう市民活動団体であったりとか、そういう活動を通して地域を活性化し、そしてその中で、先生がおっしゃいました交流事業であったりとか、いろいろな形で展開することによって、結果的にその地域が活性化させていくというほうが多分今の時代には合ってるんです。ですので、外から来る人を含めて、定住してもらうのが一番いいんですけども、定住しなくても外から来る人を集めて、泉北ニュータウンのブランド力というのをどうつけていくかということをもう少しお考えになっていただきたいなという思いで申し上げました。

(司会)

ありがとうございました。岩本委員、どうぞ。

(岩本委員)

ちょっと数字のことをもうちょっと具体的に知りたいなと思っていまして、今、予算の話が出てましたけど、この事業は毎年どのぐらいこの事業を利用してもらって、泉北に移ってきてもらいたいと思って、目標を立ててやってはるのかがちょっと御説明の中になかったと思うので、どのようなイメージでやっておられるのかを教えてくださいたいというのが一つ目。それから、

二つ目も数字の話ですけれど、何となくわかるんですけど、この上限2万円と5年間という制度の枠組みを、どういう根拠で2万円という単価にせよ、5年間という期間にせよ、設定しておられるのかというあたりを教えてくださいたいと思います。それから三つ目ですけど、これも数字の話なんですけど、市外から例えばニュータウンへの転居してきた方が例えば24年、34件おられるとして、この方たちがもともと泉北ないし堺に転居を予定されてて、たまたまこの制度を利用されたということになるのか、それともこの制度があるから、じゃあぜひ泉北に移ろうとって、やって来たのかという、そのあたり実際に申し込まれた人についてアンケートなりヒアリングなりをされていて、そのあたりのことを把握されているのであれば、どんな割合なのかと。もともと来た人に出しているだけでは、この事業としては余り意味がなかったということになるかと思いますが、ちょっとそのあたり教えてくださいたいと思います。

(司会)

3点ありましたけれども、どうかお答えのほうお願いいたします。

(所管課)

まず目標数ということなんですけども、平成24年度83件ということで、毎年80件ぐらい目標にしていこうと思っているんですけど、一応お配りしている事務事業総点検シートとか、40件という目標数値に修正しているんですけども、ちょっと財政部局との協議の結果、予算内に40件ということになったので、そういった数字を挙げているんですけども、既に5月に24件の申し込みがありましたので、やはり目標の上方修正を行って、80件ぐらいということで見込めたらというふうに考えてます。

(司会)

二つ目、単価と上限2万円と5年間という期間、この根拠は何かということです。

(所管課)

そのとき他市の家賃補助とか参考にして決めておるんですけども、大阪市が家賃2万円上限で実施しておったということがありまして、そこを一度参考にはしております。大阪市も5年ないし6年ということで、そこを一応参考にはしておるんですけども、そこから2万円と5万円という数字を出しております。最後、たまたま堺市に初めから来る予定であったのか、それともこのアシスト制度があるから来たのかということに関しては、今年度から申し込みの世帯に関して最初に聞き取り調査をかけるようにしているんです。ちょっとデータ数がまだ少ないので、ちょっとなかなか分析が難しいんですけども、やはりこのアシスト制度があったからニュータウンということを考えてみたという声は一定もらっておりますので、やはりこの制度の効果と周知の効果とかあったのかなというふうに考えております。

(司会)

ほかの方、どうでしょうか。

(田中委員)

泉北ニュータウンという大きなまちを堺市のこの当該のセクションで一生懸命、若者を中心に人口増やして活性化していこう、ゴーストタウンにならないように頑張っていると。それはもう非常に頭が下がります。だけど、もう一つあるのが、この事業の必要性というところを考え

ますと、先ほど説明にもありましたけど、泉北ニュータウンというのはもともと住空間としての魅力、住むまちとしての魅力、ちょっとわかりやすい言葉で言うと、ベッドタウンとしてのよさというのがかなり初めあったと思うんです、もともと。そこにそれ以外のものでどんな魅力を持ってきて、その若者を増やすとか、人口を増やすというのがちょっと事業の必要性から言ってちょっと僕はひっかかる場所があるんです。ですから、何でもやって予算をつけて何を始めると、ちょっと悪い言葉で言えば、行政の悪い癖なんですけども、何か予算をつけてもらって、何かをやると。こうじゃなくて、やっぱり泉北ニュータウンの本来のよさはどうだったのかということ考えた上で事業の必要性を考えていく。これで四千数百万使っているのはいいとか悪いとかはちょっとよう言わないんですけど、それは僕は大きい考える必要があるんじゃないかなと思います。それと、もし泉北ニュータウンが魅力がなくなって、人が減りかけておるであれば、先ほどちょっと説明ありましたけど、大阪府が大株主である泉北高速鉄道の料金を、これは高いか安いかわりと検証し難いというふうにおっしゃいましたけど、やはり住民感覚から言うたら、高いんです。これは無理して、どこそこの民営鉄道とどうなっているかという比較ではなくて、500円出して、僕、今日は和泉中央駅から来たんですけど、堺東のとき500円、普通500円出しますと、東京だったら相当な距離行けます。それから、関西のJRでも相当の距離行けます。ですから、泉北高速鉄道は高いんです。これは住民感覚をひとつ大切にしていきたいと。無理して検証する必要はない。絶対高い。これが僕が泉北ニュータウンを活性化させるための一つの障害だということを僕はお思います。それともう一つは、泉ヶ丘のほうのまちづくりと言いますか、いい店がないとか、若者向きのファッション性がないといういろいろあるんですけど、この辺は大阪府さんのタウン管理財団ですか、これに書かれておられますけど、この関連事業等のあり方というのがありましたね。そういう上ではこれは堺市さんだけで一生懸命頑張るんじゃなくて、もともと大きな事業の部分では大阪府が絡んでおりますので、大阪府の予算をうまく使って、堺市の財政をひとつ圧迫せんように、大阪府との協働をちょっと深めていただきたいな、こういうふうに思います。それと、今このアシスト制度は大阪府営住宅は除外なんです。後で答えていただきたいと思うんですが、大阪府も何かやっているのでしょうか、この辺は。今、堺市がやってらっしゃるようなことを大阪府もやってるのかどうか。それで、僕は関連事業とのあり方というのを、ちょっと関連がある問題が出てくるかもわかりませんが、それをちょっと教えていただきたい。

以上です。

(司会)

私もちょっとこのパンフレットを見させていただいて、若者夫婦の子育てのところ、住宅の要件で大阪府住宅供給公社賃貸住宅には住宅要件を満たす物件はありませんと書いているんですよね。やっぱりこちら辺も一つひっかかる場所で、そこら辺の大阪府との協議と言うんですか、調整と言うんですか、連携と言うんでしょうか、そんなのがどうなっているのかというようなところを少し御説明をいただけたらというふうに思います。

(所管課)

そしたら大阪府との連携について、まず総枠の話からお話させていただきます。今まさしく委員御指摘あったように、当初御説明したようにここは大阪府がデベロッパーで開発して、現在も大阪府の外郭団体であるタウン管理財団が、泉ヶ丘の駅前の駅ビル等を全部持ったり、ほかにも資産をお持ちです。府営住宅もその一つであります。そういった関係から堺市だけでは再生はできないと、まさしく御指摘のとおりでございます。今、堺市それから大阪府、それか

ら府の住宅供給公社、これは賃貸住宅をニュータウンの中で経営しているんですが、と同じように国の外郭団体で住宅経営しているUR都市機構、それと先ほどの財団の5社で連携協議会というのをこしらえております。その中で再生の取り組みを協働でやってるものもございませし、それから例えば住宅関係で申し上げますと、公的賃貸住宅再生計画というのを共同でつくりました。最初のパワーポイントシートの中にもその事業の名前だけは入れさせていただいているんですけど。この中で、実は市営住宅はございませんで、それぞれの団地事業者が建てかえ、これを主に府営住宅です。そのほかは最近の言葉で言うトリノバージョンと呼んだりしているんですけど、要するにきれいに改修する。そういった取り組みを各団地事業者には独自の財政支出をさせていただいています。実はこのアシスト事業に関して申し上げますと、府営住宅というのは基本的には福祉住宅でございまして、低所得者の方向けの今は住宅になっています。ですから、一般的に我々が考えております一定の所得を持って若年層の方の住宅というのとは対象が違いますので、これは現在対象にはなっておりませんで。それから、少し重ねて申し上げますと、府の公社住宅は基本的に面積が狭過ぎて、ファミリー向けの世帯のものがございませんで。ですから、若年の単身者のみを対象にさせていただいています。全体的な取り組みについては以上です。

もう一つ、泉ヶ丘の駅の話が出ましたが、実は泉ヶ丘の駅前の資産をタウン財団は今年、来年ぐらいで全て民間売却しようという予定をしております。実はそのコンペをやるにあたって、堺市も審査員になっておりまして、その後継事業者も含めてそのあり方については今後議論して一緒に再生には取り組んでいきたいというふうには考えております。私からは以上で、ちょっと担当のほうから。

(所管課)

府営住宅、府でやっていただいていることの補足としまして、府営住宅はもともと低所得者向けの福祉的住宅というのが大原則なんですけれども、泉北ニュータウンにおいては一部空きが増えてきているということもありまして、子育て世帯向けに優先入居の募集というのを一部ですが、やっていただいているというふう聞いています。子育て世帯の方を対象に少し収入が本来であれば何ぼ以下でないといけないのを、少し裁量の形で拡大していただいている募集というのを一部やっていただいているということがあります。以上です。

(司会)

それで田中委員、どうでしょう。大体よろしいでしょうか、今の御説明で。

(田中委員)

そういうことで大阪府とも連携してやってらっしゃるということがよくわかりました。やはり事業の必要性ということちょっと僕はどうしてもひっかかるんです。本当はそういうことは余り言わないほうがいいかもわからないですけど、ただいわゆる事業の必要性は何らかの形で言及したほうがいいよという意味で、そのホワイトボードに書いてあると思いますので、今そこについて全然ちょっと回答がなかったのが残念なんですけど、もともと泉北ニュータウンのよさ、泉北ニュータウンがどういういきさつで何を目的として、どういう魅力を持って開発されたのかということについてのことに反するようなことがあるんじゃないかなという気もしましたので、ちょっとそのことに対しての回答があったらよかったなと思います。

(所管課)

どうもすみません。補足ということで、この制度をつくる时候にも、そもそも住宅補助をするべきかどうかというのは議論はございました。ただ、今の先ほどから重ねて申し上げますが、データを見ると、若年層にとってはやはり余り選択されてないというのが事実としてあるというふうに我々は理解しています。もちろんその背景には我々が一定どうしようもない、東京一極集中であるとか、大阪への都心回帰とか職住近接型を今のライフスタイルが求めているのであれば、そこはかなり難しいなというようなところもございます。ただ、先ほど来ていただいた方のアンケートにもございましたが、住んでいただけると、やはり一定いいところなんだなという魅力は感じていただけるというふうに我々は思っております。そして、他の住宅都市周辺の狭山であるとか富田林、それから河内長野、ちょっと和泉市は少し違うんですが、そういったところも同じように人口が、若年が減ってます。ということは、そういった中で若くても、そういった郊外型の住宅に住みたいという方がいらっしゃるというふうには思っておりますので、そういった方がお試しというのもおかしいんですが、やはり一度住んでいただいて、その魅力を感じていただいて、補助が切れた後の、一番いいのはおうちを買っていただいて住んでいただくことかなというふうに思うんですが、そういったことにつなげられるような施策だという判断のもとにこれをとりあえず始めさせていただくということでございます。

(金川委員)

和歌山大学の金川です。堺市民ではないので、少しちょっと視点の外れたことを言うかもしれないです。御了承ください。それから、何かすごく泉北鉄道の料金とか大きなほうにいつてるんですけど、私はすごい小さい話をさせていただきます。理由としては、私は今、9カ月の子どもがおります。今日は日曜なので、夫が見てますけれども、そういった今まさに子育て世代なのでその視点から見たときにこのニュータウンの補助ってどうなんだろうということを中心に、今皆さんの議論を聞きながら、一生懸命考えさせていただきました。お金が出たから住むとか、この事業はお金を出してオーケーという事業では多分ないと思うんです。泉北ニュータウンが子育てしやすいまちだという魅力をセットでアピールをしないと、多分この事業の意味はなくて、単なるお金を出して終わりの事業ではこれはないと思います。そういう意味では鶴坂先生とか、山田さんがおっしゃってた本当に泉北ニュータウンを例えば交流できやすいとか、高齢者が生き生きとして住みやすいまちになってるというような演出をセットで出すということが多分必要なんです。そうしたときに、まず私が気になったのは実際にこのパンフレットを見て住む気になるだろうかということなんです。家賃補助のこの表紙を見たときに、商店街や学校、医療施設が近くにあるので便利で安心です、それから、冊子の169ページのところに子育てしやすいまちで、豊富な子育て関連施設と書いておられるじゃないですか。これは申し訳ないです、多分建築課の方なんで、男性が多いんで、すごく男性目線で作られてるなという印象を私は正直否めないです。というのは、普通お母さんとか、子育て世代の人たちが、それは大学病院近くにあったらいいですよ。でも、大学病院行くのって、数年に1回しか行かないですよ。何が気になってるのかというと、家の周りに小児科があるのかとか、例えば専業主婦で子どもを見ているときに、その一時保育できるのかとか、ファミリーサポートセンターがあるのかとか、幼稚園に入れたいんだけど、そこは入りやすくなっているのかとか、保育所は入りやすくなっているとか、そういう小さいことが気になるんです。それから、実際に子どもを育てて子育てするときに、例えば高齢者が多いただったら、それを受け入れてくれるまちになっているんだろうかと。自分がベビーカーを押して歩いていて、そんなん迷惑やみたいな顔をされたまちはやっぱり行きたくないです。やっぱり地域をベビーカーを押して歩いていて、

ああかわいいねえとか、ああこんなふうにしようかとみんな話しかけてくれる、高齢者でも私たちを受けとめてくれる。核家族だったら自分のおじいちゃん、おばあちゃんが地域にいっぱいいるみたいなまちが本当に住みたいと思うわけです。そうしたときに、例えばビッグバンがありますとか、大学病院がありますというのはこれは余り大した情報にはなっていないというのは、女性は皆さん感じられると思うんです。そしたら、関連事業とかのあり方で、そうした生活支援、福祉サービスを具体的な実感としてあなたの課は持っている、それをこのニュータウンの補助のときにセットでうまくPRをできているか、提出ができていくかということをお伺いしたいんです。多分それはまだ余りできておられないだろうというふうに思います。そうしたところが多分事業の改善策になるのではないかということが私は率直に思いました。私、鶴坂先生の高齢者が生き生きしているまちというのはすごく賛成で、高齢者が実際に生き生きをして頑張っているまちやと、核家族で若い人が来て、そらまあ何か地域のおじいちゃん、おばあちゃんと触れ合うのは絶対嫌ですみたいなお父さん、お母さんもいますけれども、自分が実家が遠方だからそういうのを積極的にやりたいとか、そういう交流を求めているんだという人はそうすると来ますよ。だから逆に言うと、例えばこの泉北ニュータウンで関連事業として書かれていた、例えば若い人と高齢者がシェアハウスとか、戸建てストック再生事業みたいながありますよね。あんな異世代間交流を積極的に進めていますので、これを泉北ニュータウンに住んだら、こんなことも起こりますよ。この地域だとこれだけ元気ですよみたいな姿が見えてくるとかということなんです。このチラシを見ると、景色はきれいです。景色はきれいです。住んでいるのは人間です。人の姿がこのチラシからは見えてくるのかというと、やや見えてこないのではないかとこのように思います。そういう意味では泉北ニュータウンが生き生きと人が住んでいいまちにしたいという思いがあれば、そういう演出をセットで出す必要があるのではないのでしょうか。質問というより意見です。

以上です。

(司会)

新たな視点の御指摘だったと思うんですけれども、要はこのお金を出す補助の事業に目が向いているわけですが、それだけではなくて、やっぱり人が生活するにはお金だけではなく、いろんな面で生活関連というのは、地域あるいは行政にサポートしていただく必要があるということで、そういった生活関連事業との連携とかそういう所管との今の調整状況とか、検討状況、ちょっとだけ御説明いただきたいと思うんですけれども。

(所管課)

ありがとうございます。我々も今、ちょっとパンフレットの件を言われて、確かにそうかなというよりも、我々どうしても行政的に問い合わせがあるのが制度がどうなっているのか、これは実はかなり見ていただいてもわかりにくいパンフレットに正直なってます。どうしてもそういう視点でつくってしまったので、ここはちょっと改善を図りたいなというふうには思っております。ちなみにこれは参考までの話なんですけど、また回していただいたらいいんですが、一つは紙が黄色くなっていて、後で審査委員さんのほうに回していただいたら。これは実は昨年、UR都市機構さんにお金を全額負担していただいて、一緒に読売新聞でこの制度について告知をしたものです。そういった中では基本的にはニュータウンの中では、実はニュータウンは先ほど申しあげましたみたいに若い人が出て行ってますので、保育所は実は待機児はほとんどございません。どこでもというわけではないんですが、おおむねどこかには入れるような状態にあると。それからあと、堺市独自の制度としては乳幼児医療補助も就学の方は入院

まで含めて全て無料、非常に安いお金で受けていただけるようにもなっていたり、あと実は医療のお話は我々はもうあるのが当たり前というふうに理解してましたんで、各住区ごとに診療センターがありますので、ニュータウンの場合は、一定医療も整っているのかなと。基礎的な一次的な医療は整っているのかなというふうに思っておりました。今の御指摘の件は先ほど申し上げましたようにちょっと参考にして、今後はPR向上委員会の参考にしてまいりたいというふうに思いました。

(司会)

ありがとうございます。一応、検討委員、一通り一人ずつ御質問、意見もいただいたわけですが、ここで少し今までの話をまとめて、キーワードをホワイトボードのほうに書いていただきたいと思うんですけれども。まず、この事業の必要性です。住まいや質と事業の必要性、今まで検討委員、市の担当の方からの発表、御発言で、どのようなことが見えてきたかということなんですけれども。まず一つこの事業の必要性として言えるのは、バランスのとれた人口年齢構成を構築するためというのがまず一つ言えると思うんです。バランスのとれた人口年齢構成というのがまず一つあるかなと思います。それから、また必要性としては単に定住人口を増やすというだけではなくて、交流人口という言葉もありました。そういった定住人口と交流人口を引きつけると。そのためのこの事業の必要性が言えるのではないかなということが考えられると思います。それから、次、費用対効果なんですけれども、先ほどの御説明で子育て世帯向けの分について、何か予算を80世帯分ということで予算要求をしたけれども、財政当局から、40世帯しか予算の配分がなかったということで、恐らく財政当局はこの事業について余り重要性と言うんですか、予算化について重きを置かなかったのかなという気がするわけです。80要求して40しか市として、半分しか予算を取れなかったというようなことで、その意味では財政当局がまさしく言いたいのは、もっと費用対効果をもう一度事業の必要性も含めて考えてくださいよということだと思うので、やはり費用対効果のところでは、俗に言われる話なんですけれども、費用の効率的な運用というんですか、それをもっと考えてほしいというのが財政当局の答えかなというふうに考えられます。それから次に、ホワイトボード右側に行きますけれども、関連事業とのあり方、これもいろいろ御意見が出てまいりました。その中で、まずやはり大きいのは大阪府とか、URとか、5社で連絡協議会をつくっているということなんですけれども、その5社同士の連携をもっとやはり密にしていきたいというようなことが一つ言えるのではないかなというふうに思います。それと、この事業を考えるときに、5つの主体で連携するのはもちろんいいんですけれども、最後に金川委員のほうからありましたけれども、事業そのものです。生活を支える生活支援事業、ほかの生活支援事業との連携、組み合わせをもうちょっと考えていくべきではないかなというのがあるのではないかなと思います。それらを受けて、今度事業の改善方向性ですが、これもいろいろなヒントがあったと思います。まず一つ改善として言えるのは、この事業のPRなんです。広報と言うんですか、きのうの事業でもこの広報はよく出てきたんです。いろんな事業をやっているけれども、市民委員の方からも今日初めてこういう事業、市がしてはるのを聞きましたというのがやっぱりあるんですよ。ということで、広報すると。ただし広報するときはやみくもにこういうパンフレットをぱっとつくるだけじゃなくて、いろんな本当にこの事業を成功させるにはどういう広報が必要なのか、誰にどういう内容をぶつけると一番効果があるのかというのを考えた広報をしなければならぬということで、それをきのうの言葉を借りますと、戦略的広報というようなキーワードで表現しておりました。ということで、改善の方向性の一つとして戦略的広報というキーワードを一つ挙げていただきたいと思います。

それから、ブランド化。泉北ニュータウンのブランド化、あるいは泉北ニュータウンの魅力というような言葉もありましたので、改善の方向性としてはこの泉北ニュータウンそもそもの魅力あるいはブランドというものをどのように表に全面に打ち出していくかというのが一つのキーワードとしてあると思います。

大体それぐらいに私のメモでは集約できるのかなというふうに考えたんですが、また漏れていれば御意見いただきたいと思うんですけども。

さて、今、検討委員と市の担当の間で50分ぐらい時間をとって意見交換、お話をした。それを前のホワイトボードに少しまとめてさせていただきました。これを受けて、これから市民審査委員の方に御意見いただきたいんですけども。私はこの事業はこうすべきだ、ああすべきだというのは後ほど時間をとりますので、とりあえず今はこの検討委員と市の担当のほうで話をして、前のようにまとめることができましたと。この内容についてもう少しここを詳しく説明してほしいとか、この点についてもう少しこれを私は知りたいんだというのがあれば、挙手にてお願いしたいと思うんですが。なお、挙手いただきますと、市の事務局のほうからマイクを持ってまいりますので、そのマイクで御発言いただきたいと思います。それでは、どなたか市民の方で御意見等ございましたら。

はい、どうぞ。

(市民審査員)

先ほどから検討委員さん、それから委員長との間で、それから市当局の方々とのやり取りをお聞きしておりましたが、この事業の必要性というのは続けてやはりやる必要は、もう始めたわけですから、5年ないし3年というのは必要なと。それから、ダブルであるいはトリプルでという必要性があるかと思うんですが、南区のこの地区へこれだけの財源をつぎ込むその必要性、先ほど言われましたけれども、そしたら堺市の他の区に対する同じ位置関係の若年夫婦あるいは勤労単身者の方々への補助という公平性というそういう観点からどんな施策がされているのか。同じような立場の方、他の区にも住んでおられると思うんですけども、その辺知りたいと思うんですが、よろしくをお願いします。

(司会)

わかりました。これ泉北ですから南区ということで、その他の区でも同じような問題があるのではないかと。そのバランスあるいは公平性についてはどのようにというような御質問でございます。お願いします。

(所管課)

先ほどの人口動態を思い返していただいたら、まず一つは我々の考えを御説明できるのかなと。やはり南区は突出してこの層が出て行ってるという特異性がございますので、一定モデルというか、実験的にはこれはやっていくべきじゃないかなと。確かにおっしゃられるように公平性の問題はあるのは重々理解はできます。というのは他区に引越された方にはないわけですから、それについても御質問等もございます。ただその際もやはりこの泉北ニュータウンのちょっと特異性を御理解していただいて、一定今このような形で全区で、全市で行うというのではなくて、ニュータウンで特化してやっていくと。そういう御説明をさせていただいております。

(市民審査員)

場合によったら将来的にはこう広げようとか、そこまでするとあれですかね、なかなか考え

はこのモデルで、南区ですごく効果が上ればまたというような感じですかね。

(所管課)

一応、我々今、施策をして、ニュータウンの中ですので、そこまで広げて議論をしたことはございませんが、その結果は一定市内で検証することになりますので、そこでは財政当局を含めて議論はしていきたいというふうには思っております。
以上です。

(司会)

ほかの方、御意見ある方いらっしゃらないでしょうか。1番向こうの方、どうぞ。

(市民審査員)

ちょっと2点ほどお伺いしたいんですけども、費用のお話が出てきたんですけども、その中でちょっと追加で1点お伺いしたいのは、所得制限を設けられていると思いますが、世帯の方で約800万というのがあるんですけども、その800万というのはどうやって決められたかという話と、あと方法の話がいろいろ出てたと思うんですけど、それは市内、市外両方に、こういう事業やってるとアピールされているというお話だった。市内は堺市の広報の中に、このリーフレットみたいなのが一緒に入ってたと思うんですけど、市外への方へのこういう広報を具体的にどういうふうなことでやられているのかということをお伺いしたいんですけども。

(司会)

その2点について、すみません。お願いします。

(所管課)

1点目の御質問の、所得制限の決め方なんですけれども、国の総務省が所得調査をした結果で、国民の皆さんの所得層を分けている収入分位という考え方がありまして、その中でいわゆる中堅層と考えられるのが大体収入分位で25以上から80%以下の方というふうに考えてます。ということで、それに基づきまして収入分位80%以下の方というのがいわゆる中堅所得層、それより上の方がいわゆる富裕層ということで、中堅所得層をターゲットということで、そういうものを計算した結果が797万2,000円ということになっております。
二つ目の御質問の、市外へのPR方法なんですけれども、我々行政としては一番弱いところとして、悩ましいんですけども、一つはホームページで広報させていただいて、最近はやりでありますツイッターなども使ってアシスト補助というのをできるだけPRしているということのほかに、UR都市機構さんや大阪府住宅供給公社さんというのは、一応URさんは全国企業で、大阪府住宅供給公社は府全域に幾つか窓口を持っておられるんで、そちらのほうにパンフレットを置いていただいたりとか、同じようにそちらのホームページでPRしていただいたりというようなことをさせていただいております。

(司会)

よろしいでしょうか。

(市民審査員)

はい。

(司会)

ほか、どうでしょうか。どうぞ。

(市民審査員)

私も先ほど金川先生がおっしゃったように全く同じ意見を持っているんですが、本来審査委員ですから、イエスかノーかを答えないかん立場にあるんですけど、やはり金川さんがおっしゃったように考え方の柱になるものは一体何なのかということが非常に不明確であるというか、考え方の一番迷ってるとこなんですけど。やっぱり行政なさってる方の苦労というのは僕も管理職を長いことやったことがあるからわかるんですけど、一番大事なことは今までやったことは全部経験上イエス、ノーということの区別ができていくんですけど、新たな考えに対する心の準備というのか、基本的になる考えを変えてしまわないかんというようなこと、これをやっぱりやっていかないと、金川さんもおっしゃったように若年層とか、高齢者等を分けてしまうという暮らしの形なんて考えられませんよね。家庭の中でも老人と若い人の2ファミリーが暮らすということが理想とされてるわけです。だから、理想とされてることが今は理想と言われることが非常に敬遠されているわけです。しかし、全ての過去の成り行き、今の社会状況全てが理想的なものかいいと判断できるわけです。その理想的なものというのはやはり若い人と年寄りといかにうまく暮らせるか、そういう形が今、日本全国でもそういう施策をとっているまちがありますよね。そういうやっぱり成功例は何で成功しているのかということ深く考えて行政を立ち上げていったら、おのずからそこに答えが出てくると思うんです。そういうことの期待を僕たちは行政にいろいろと意見を今まで言う機会がなかったんですけど、これからこういう去年から形をつくってくれはったんですから、その場を生かしていきたいなと思うんです。素人は素人なりに素晴らしい考えを持ってる。もちろん行政の体験者というのは最もその事実ののっとなってやってるからできたって言うわけですね。素人の考えというのを聞く耳を持たなかったら、絶対に聞き入れられない。そういうことがちょっと私もいろんな資料を見ながら、データというのは確かになかったらいけません。そうだけど、データが全てを考える基になっているというのも、その逆にせないかんのですね。基本的な考えがあって、そこにデータがついてくるといって考えでひとつお願いしたいなと思います。どうも。

(司会)

御質問というよりもデータも数値も重要だけれども、田中委員のほうからもありましたけれども、やっぱり住民目線というんですか、市民目線で泉北高速の値段のことも、一度検討してほしいというようなことがありましたので、これはこれだけの事業に限らず、ほかの事業でも全てそこで住んでおられます住民目線でひとつ事業を見ていただきたいなということだと思っておりますけれども。もうお一人方、お二人方、何か、じゃあどうぞ。

(所管課)

先ほどの質問で、広報についてちょっとほかに補足があったんで、お伝えしておこうと思ったんですけども、7月4日からはFM COCOLOというFMでさまざまな言語で、堺を紹介する番組を持ってるんですけど、そこでこのアシスト補助事業について一定期間流すというような広報手段を持っています。あと、これはR25という冊子、駅とかで無料で置いているような冊子なんですけど、ここにもURさんの協力で単身のアシスト補助の一面で特集をさせていただいたりとか、あと子育て関係なんか、うちの子ども青少年局のHUGハグネットというペー

ジを持っているんですけど、そこにもリンクを張ってまして、そういったところへも協力しながら広報しております。

以上、補足です。

(鶴坂委員)

FM COCOLOというのはアッパーフォーティーファイブとかアッパーフォーティーのための放送局というそういうコンセプトなんです。あそこ、802が買ったので、802で番組されたほうがいいんじゃないかと。昔はよくFM COCOLOを聞くんです。なぜか言うたら私が若いときにはやっていた音楽がよく演奏される。つまり私らぐらいの年代が聞いて心地よい放送局なので、ちょっとターゲットが違うじゃないかなと私は今ふと思いました。その辺、ちょっと戦略をちょっと考えられたほうがいいと思います。

(司会)

貴重な情報というか、御意見ありがとうございました。どうでしょうか。市民審査員の方、こちらの並びの方、どなたかどうでしょうか。よろしいでしょうか。じゃあ手が挙がりました。

(市民審査員)

先ほどから高齢者が生き生きと生きる泉北にという、ほんとにお話がたくさん出ておりましたが、私も高齢者の一人で、年金生活なので本当に切実に泉北高速が高いということも何人もおっしゃってましたけど、本当に思うんです。具体的に1人360円要るんです、片道。夫婦で柵から泉ヶ丘へ行きますと、往復720円かかります。だから、本当にこういう具体的に住んでいる立場の者から言うと、本当に高いので、一生懸命努力はしていただいているとは思いますが、今民営化の計画があり、そのときの条件として運賃値下げがあるということもお聞きしてありますが、できればどんな方法でもよいので、運賃値下げ方策を進めていただきたいとこのように思います。それと、おでかけ応援バスの充実、本当にありがたく思っております。それは感謝しております。それと、子育て問題なんですけど、先日友人からこんな話を伺いまして、団地に赤ちゃんがおると、そして次は2歳の子どもさんがおると、本当にそのお母さん、気を遣ってある方にごめんなさいねと。本当にやかましい、毎日毎日がやかましくてすみませんねと。いわれたそうなんですけど、その方は本当にそんな当たり前よと、子育てのときは本当に大変やし、そんなこと気を遣わなくてもいいよというふうにその人が言ったと。本当に喜ばれて、その2歳の子どもさんが握手しに来たと言うんですって、その声かけした人に。本当に何て言うか、声かけ運動というか、本当に団地に住んでいて思うんですけど、温かい思いやりというか、その辺の住民として今後も声かけ運動が大事だと。高齢者についても本当に御近所でも病人も多いですし、常にやっぱり声かけて温かい言葉をかけていくという住民としての声ですけど、聞いていただけたらと思ひまして、一言言いました。すみません、ちょっと事業から離れますけど。

(司会)

御意見ということでよろしいですか。ありがとうございます。それでは、そろそろ予定していた時間ぐらいが来ましたので、これからその審査に入っていくわけですけれども、もう一度審査の前にこの事業をまとめと言うんですか、整理をしておきたいと。まずちょっとホワイトボードをごらんいただきたいんですけど、事業の必要性です。これは先ほどから若者と高齢者というふうなお話もありました。それらとともに豊かな生活を送れるのがやっぱり一番いい

だろうということで、バランスのとれた人口年齢構成のニュータウンを再生するというを目的とした一つのこの事業、アシスト事業ということで、事業の必要性を考えられるであろうと。それから、定住人口、交流人口を引きつける、少しでも極端に突出して高齢化が進んでいる南区に若者を引きつける。そのときには定住だけではなくて、場合によったら交流人口でもいいのではないかと。そのための一つの起爆剤にも使えるであろうということです。費用対効果ということでいけば、やはりなかなか予算もつきにくいというような状況ではその費用ももっともって効率的な運用を図る必要があるであろうということでもあります。それから、右側のホワイトボードに行きますと、関連事業とのあり方ということで、大阪府など5社が今連携しているということですが、もっともってその連携を緻密に内容を高度にしていくべきであろうということでもあります。それから、そのいろいろ事業主体だけではなくて、事業そのもので、特に高齢者あるいは子育て世帯に関連するような生活支援事業とこの事業、住宅施策をどのようにマッチングさせていくかというようなことでもあります。それから、この事業の改善の方向性ですけれども、戦略的広報ということで、やはりこの事業を使っていただく、活用しようとしたら広報が重要だと。やみくもにパンフレットあるいはいろんな広報媒体で提供する、発信するだけではなくて、誰にどのような内容の情報を発信するのが最も的確なのかというようなことで、戦略的な広報がいいんだらうと。それから、そもそもこれは泉北ニュータウンをターゲットにしているので、泉北ニュータウンそのものの魅力あるいはブランド化を図って、泉北ニュータウンを全面的にもっと打ち出していこうというようなことでした。それともう一つ改善の方向性で、キーワードを一つつけ足してほしいんですけども、やはり事業を見直すときは生活支援関連事業とのことも必要ですよというようなことからいきますと、泉北高速の話もありますので、住民目線で見直しを考えてくださいと。住民目線による検証というキーワードです。最後一つ、追加しておきたいと思います。

このぐらいに、この事業を少し集約というんですか、まとめをさせていただいて、それではただいまから泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業、この審査をしていただくわけですが、皆さん、机の上に審査シートをお配りされていると思いますが、今からこの審査シートを御記入いただくわけですが、少しこの記入の仕方について事務局のほうから説明をいただきたいと思います。お願いいたします。

<審査シート記入方法説明及び審査シート記入>

(司会)

いかがでしょうか、皆様。審査シートのほうどうぞ御記入いただきましたでしょうか。よろしいでしょうか。皆さん、審査シート御提出いただきますでしょうか。

それでは、今から事務局のほうで今の審査の結果、集計をしていただきたいと思うんですけども、集計が出るまで少しお時間がござります。この時間を利用して、また市民審査員の方から少し御意見、御発言いただく、今度はもっとこの事業をすべきだよとか、こういう改善点があるのではないかとというような形で、先ほど審査シートのほうに今後の方向性とか、改善策とかいうところでいろいろお書きいただいたと思うんですけども、そんな内容を少しこれはちょっと発言しておこうというようなことがありましたら、それだけには限らないですけども、この住まいアシスト事業について、あるいは住宅政策について少し何か御意見があればお伺いしたいんですが、また挙手していただきますと、事務局のほうマイクをお持ちいたしますので、マイクを使って御発言いただきたいと思いますが、どうでしょうか。はい、どうぞ。

(市民審査員)

私は泉北ニュータウンに住んでおりまして、泉ヶ丘の三原台というところに住んでるんですけども、以前三原台はヤングタウンという単身者向けの大きな住宅地がありまして、最後のほうはもうほとんど人が入ってなくて、夜歩いて帰るときにはもうちょっと恐怖感を感じるぐらいさびれてたんです。それは今は見事に変わって、その土地にマンションが4棟、一戸建てが数十、あと東大谷高校という形で、今は朝夕と、あと日曜、土日は子どもであふれているという形で、ちょっとこういう話は本当かなと思えるぐらい三原台の駅寄りのところが変わってます。それでところが一方、泉ヶ丘プールを隔てた府営の三原台団地を夜、明かりのついていない棟が結構あるんです。この落差を考えると、私は今さっき整理統合する半分をどうのこうのというのがありましたけれども、そういうのを加速化していただいて、例えば10棟あったら、その半分は残すなり、変える。残りはやっぱり民間に積極的に分譲して、分譲マンションとか、民間の賃貸住宅とか、そういうのをやれば大きな分譲マンションが建てば、それだけでもう200世帯、300世帯の若い世帯が入って、先ほど税金とか、購買の問題とかありましたけども、そういう形で大きく変わりますから、今回のこの趣旨は低所得層への支援ということで、また違うと思いますけれども、活性化という意味から言うと、総花的に全部の地域はできませんけれども、駅の近隣地域の、入居者の少なくなった古い団地に関してはそういうのを進めていけば、その三原台2丁目のような形で活性化していくんじゃないかなというふうに私は思います。

(司会)

ありがとうございました。やはり地域でも非常に格差があるということで、もっとスピード感を持って事業を進めてはどうか、そういうのを望みますというような御意見でございましたが、さて、ほかどなたか市民の方御発言ございますでしょうか。どうぞ、また、向こうの方ですが。

(市民審査員)

ちょっと先ほど質問した内容とかぶるところもあるんですけど、所得制限のほうの700何万、800万ぐらい言われたんですけど、ちょっと私の感覚で言うと、すごく上限が高いなという気が、80%ということで、全体の80%ということだったんですけども。私の感覚で言うとすごく高いかなと思ってて、逆にそれぐらい所得のある方だったら、賃貸というより多分そこを購入されて、そういうふう考えられるんじゃないかというふうに思います。であれば、ちょっと審査シートに書かせていただいたんですけども、それだったら例えば所得制限をもう少し下げて、その代わり補助する金額を、全体予算は変わらないと思うので、補助する金額を増やしてもう少し低所得者の方にちょっとニュータウンの方に来ていただくとか、そういうふうなことを考えたほうがいいのではないかというふうに考えました。それと、ちょっと審査シートに書くのを忘れちゃったんでちょっとここで意見なんですけども、今年からアシスト事業を利用される方に、なぜそのアシスト事業を知ったのかというアンケートを聞かれているところなんですけども、逆に5年たったらその事業が補助がなくなるわけなんですけど、その方々がそのままずっとニュータウンに住み続けられるんですかね。補助がなくなってから、もうどっか行っちゃったとかという、そういう追跡をしていただきたいと。それも踏まえて、その何年後かそういう事業の効果があつたとかというのをやっぱり判断していただきたいなというふうに思います。

(司会)

ありがとうございました。確かに所得制限を下げると、その制度を利用できる人が少なくなるので、同じ予算ならば対象者が少なくなると、1件当たりに投入できる補助金の金額が増えるので、もっとたくさん入ってくるかなというような気もするんですけども、それとかいろいろ情報収集ですから、事業の検証ですよね。きのうもあったんですけど、事業については必ず事後検証して、次に事業に生かしてほしいという話もあったんで、またこの事業でもそういうことを必ずしていただきたいなと思うんです。

前のほうに集計が出そろったみたいなので、少し今からこの審査結果のほうを見てみたいと思うんですけども。

今後の方向性	事業の方向性	拡充		1	3	2
		現状維持		1	5(4)	
		縮小		1(1)		
		廃止				
			ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		公金投入の方向性				

左:市民審査員 (右:検討委員)

ちょっとホワイトボード、前のほうを見ていただきたいんですけども、これは黄色い紙と赤い紙とありますが、黄色い紙は市民委員の方の人数です。それぞれどこに○をつけられたかという、その人数が黄色い紙が市民審査員の方で、このピンク色の赤い紙がこの検討委員の○をつけた人数が入っています。それとこの表、横軸が堺市がこの事業に投入するお金です。お金を現状維持ぐらいがいいのか、それよりもっとお金を増やすべきと考えるか、あるいはお金を減らすべき、極端な話ゼロでいいよというような、こういう横がそのお金の関係で、縦のほうがこの住まいアシスト事業について、大体今の水準、現状でいいんじゃないかというのがこの現状維持のところです。今よりもっと内容を充実させたほうがいいよというのがこの拡充で、逆に事業の内容を水準をもっと縮小すべきですというのが縮小で、極端な話、この事業は廃止でいいよと、要らないというのがこの廃止なんですけど、それでどこに皆さん、お考えなられたのかというこの集計が出たということなんです。まず、事業の方向性をちょっと見ていきたいんですけども、縮小、この事業もう少し縮小してもいいじゃなからうかというふうに考えられたのが、市民委員さんと検討委員、合わせて2人ということになるわけです。現状維持でいいのではないかとこのように考えられているのが1人と5人と4人と合わせて10人。この事業もっと拡大したほうがいいよというお考えなのが1人と3人と2人で6人。6人、10人、2人という結果になったわけです。人数だけの大小でいけば、現状維持でいいじゃなからうかと考えておられる方が一番10人で多かったわけです。ところが一方、もっとこの事業をやっぱり拡大して充実させて、若い世代あるいは子育て世帯をこの地域に引き寄せる政策をどんどん進めるほうがいいのではないかとこのようにお答えなられた方が6人おられるということで。どちらかと言うと、現状維持だけれども、場合によたらもう少し積極的に事業展開を図ってもいいのではないかとこの結果になった。しかしその一方で、もうちょっとこの事業

のレベルを落としてもいいんじゃないかと考えておられる方も2名おられたということは事実なんです。恐らくこのお二人についてはその事業の必要性とか、やり方をもう少し考え直したらいいんじゃないかというふうなお考えを持たれているのかなというふうに思われます。だから、その意味では事業についてももう少し内容をここに今日書きましたけれども、改善の方向性なんかを基に事業を見直して、少なくともこの方たちが現状維持のほうに入っただけのように事業を見直していただく。あわせてさらにもう少し事業内容を見直して拡大のほうに持って行っていただけたらいいのではないかなというのが、これから見て取れる内容かなというふうに思います。それは事業の方向性ですけども。

今度、このお金ほうです。お金のほうを見れば、まず現状維持、投入するお金は今のようなくらいでいいんじゃないかと、これは2万円とか5年間とかいうような件も含めて、その補助金の金額も含めてのお話になろうかと思うんですけども、今の状況で大体いいんじゃないかなとお考えなられているのが5人と4人と3人ということで12人。12人がお金は現状維持でいいよと。逆に、もうお金は今よりももう少し減らしてもいいよとお考えになられているのが4人なんです。4人がお金をもう少し減らして、効率的なお金の使い方考えたらどうかと、こういうふうに思われてて、今ぐらいのペースでいいよ、今ぐらいのお金のペースでいいよというお考えが12人。いやいやもっとお金を増やすべきだ、もっとお金をたくさんかけるべきだという人が2人おられるわけです。なおかつ、そのお二人はお金を増やして、事業内容も充実したらいいよという方がお二人いるということです。これも人数だけから見れば、お金のほうは現状維持、今ぐらいの水準でいいよという方が一番多いわけです。ところが、お金をもっと減らしましょうという方もおられる。このお金の現状維持、今ぐらいでいいよという方たちはどうかというと、大体が事業の内容も今ぐらいでいいよと。今の状況でお金も内容も今ぐらいでいいよという人が一番多いわけです。ところが、この現状維持、お金は今のままでいいんだけど、内容をもうちょっとレベルを上げるという人も3人おられるということは、やはりお金の効率的な運用の仕方を考えておられるわけです。先ほど御意見ありましたように所得制限を下げたりすることによって、同じお金でももっと金額を上げたり、1人当たりの投入額の単価を上げたりすることができるのでというようなこともあるのかもわからないです。ということで、お金のほうは大体現状維持を考えておられる方が一番多いと。でも、中には縮小という方も4人おられるということで、この事業については賛否が分かれて、事業自体はみんな認めるんだけど、もう少しやはりお金のかけ方なんかについて考え直す余地があるんじゃないかなというふうなことです。その点で改善の方向性にありますけれども、住民目線で一度検証してもらおうというのも、最終的にはそこに落ちつくのかなというふうな気がするわけです。

こういう形で、今日結果が出たわけですけども、相対的にこの事業について廃止、あるいはもうお金は要らないという方は一人もお見えにならなかったのも、最低限事業の方向性としたら現状維持、あるいはそれ以上にやっぱり事業の内容、水準を上げてほしいという意見に傾いているのかなという感じです。お金のほうは現状維持ですと。ただし、事業を拡大するにしても現状維持をやはり第一に考えていただいて、もうちょっとお金の効率的な使い方を考えてほしいと。それで、住民目線で事業の見直しを図っていただきたいというふうなところで今回、今日の審査結果のまとめができるのかなというふうに思います。

大体予定していた時間がまいました。一つ目の事業について活発な御意見、市民審査員の方からもいろんな提案、御意見を頂戴いたしまして、この会場としては泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業の方向性としたら、現状維持を念頭に、場合によったら拡大も考えてくださいと。でも、お金についてはもっと貴重な税金なんで、効率的なお金の使い方と考え

てほしいと。その場合に住民目線を忘れないでくださいよというようなことでまとめておきたいと思います。

じゃあ午前中一番目の事業の審査、これにて終了とさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。